



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 福島銀行
 コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 024-525-2525

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,515	△3.6	278	△79.6	177	△85.2
29年3月期第3四半期	10,918	△20.1	1,366	△47.1	1,199	△44.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,167百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △325百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	7.71	—
29年3月期第3四半期	52.21	—

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	771,794	32,488	4.1
29年3月期	764,106	31,782	4.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 32,331百万円 29年3月期 31,625百万円

(注)「自己資本比率」は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、平成29年10月1日付で行いました普通株式10株につき1株の割合とする株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△3.4	760	△54.7	670	△46.9	29.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で行いました普通株式10株につき1株の割合とする株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	23,000,000 株	29年3月期	23,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	22,344 株	29年3月期	21,498 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	22,978,275 株	29年3月期3Q	22,978,919 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、前年同四半期連結累計期間比 402 百万円減少し、10,515 百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと及び国債等債券売却益が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間比 684 百万円増加し、10,237 百万円となりました。これは主に、国債等債券売却損及び不良債権処理費用が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 1,087 百万円減少し、278 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同 1,022 百万円減少し、177 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 76 億円増加し、7,717 億円となりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比 85 億円増加し、7,210 億円となりました。これは主に、法人預金及び個人預金の増加によるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比 48 億円減少し、4,986 億円となりました。これは主に、地公体向け貸出金の減少によるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比 327 億円減少し、1,223 億円となりました。これは主に、債券及び投資信託が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想並びに配当予想については、本日（平成30年2月6日）別途開示する、「平成30年3月期通期業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	84,571	113,634
コールローン及び買入手形	-	5,000
商品有価証券	103	116
金銭の信託	3,201	5,664
有価証券	155,129	122,367
貸出金	503,589	498,699
外国為替	162	184
リース債権及びリース投資資産	3,313	3,489
その他資産	4,752	13,918
有形固定資産	10,898	10,715
無形固定資産	359	306
繰延税金資産	1,487	1,402
支払承諾見返	392	410
貸倒引当金	△3,854	△4,115
資産の部合計	764,106	771,794
負債の部		
預金	669,063	721,095
譲渡性預金	43,500	-
借入金	11,045	9,170
社債	3,000	3,000
その他負債	2,179	2,672
賞与引当金	194	53
退職給付に係る負債	1,816	1,876
睡眠預金払戻損失引当金	176	164
利息返還損失引当金	3	3
再評価に係る繰延税金負債	702	701
負ののれん	251	157
支払承諾	392	410
負債の部合計	732,324	739,306
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	12,703	12,422
自己株式	△18	△19
株主資本合計	32,066	31,784
その他有価証券評価差額金	△981	△5
土地再評価差額金	674	673
退職給付に係る調整累計額	△134	△121
その他の包括利益累計額合計	△440	547
非支配株主持分	156	157
純資産の部合計	31,782	32,488
負債及び純資産の部合計	764,106	771,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	10,918	10,515
資金運用収益	6,246	6,691
(うち貸出金利息)	5,051	4,772
(うち有価証券利息配当金)	1,156	1,878
役務取引等収益	1,300	1,353
その他業務収益	944	385
その他経常収益	2,427	2,084
経常費用	9,552	10,237
資金調達費用	279	246
(うち預金利息)	214	197
役務取引等費用	816	895
その他業務費用	692	1,053
営業経費	6,523	6,291
その他経常費用	1,241	1,750
経常利益	1,366	278
特別利益	3	47
固定資産処分益	0	-
その他の特別利益	3	47
特別損失	2	25
固定資産処分損	2	2
減損損失	-	22
税金等調整前四半期純利益	1,367	300
法人税、住民税及び事業税	105	44
法人税等調整額	68	78
法人税等合計	173	122
四半期純利益	1,193	178
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,199	177

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,193	178
その他の包括利益	△1,518	988
その他有価証券評価差額金	△1,531	975
退職給付に係る調整額	13	13
四半期包括利益	△325	1,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△318	1,166
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 30 年 3 月期第 3 四半期決算説明資料

1. 損益【単体】

- 経常収益は、前年同期比 504 百万円減少し、9,086 百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比 1,107 百万円減少し、101 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 1,030 百万円減少し、32 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期	前年同期比	平成29年3月期 第3四半期	平成30年3月期 業績予想
	経常収益	9,086	△504	9,591
業務粗利益	6,197	△470	6,668	
資金利益	6,445	475	5,970	
役務取引等利益	442	△25	468	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△690 (△990)	△920 (△874)	229 (△116)	
経費 (除く臨時処理分)	6,214	△233	6,447	
人件費	2,937	△88	3,025	
物件費	2,853	△126	2,979	
税金	423	△18	442	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	△16	△236	220	
コア業務純益	974	637	336	
一般貸倒引当金繰入額 ①	94	94	—	
業務純益	△110	△330	220	
臨時損益	211	△776	988	
うち不良債権処理額 ②	258	207	50	
うち株式等関係損益	255	9	245	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	△415	415	
経常利益	101	△1,107	1,209	540
特別損益	22	22	0	
税引前四半期純利益	124	△1,085	1,209	
法人税、住民税及び事業税	17	△59	76	
法人税等調整額	74	4	70	
法人税等合計	91	△54	146	
四半期純利益	32	△1,030	1,063	500

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③	352	717	△364
--------------	-----	-----	------

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 預金は9月末比7億円増加し、7,214億円となりました。これは主に、個人預金の増加によるものです。
- 預かり資産は9月末比8億円増加し、869億円となりました。これは主に、投資信託の増加によるものです。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末		平成28年12月末	
	平成29年12月末	平成29年9月末比	平成28年12月末比	平成29年9月末	平成28年12月末	平成29年9月末	平成28年12月末
総預金(未残)	7,214	7	△74	7,206	7,288	7,206	7,288
うち個人預金	5,243	27	5	5,216	5,238	5,216	5,238

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末		平成28年12月末	
	平成29年12月末	平成29年9月末比	平成28年12月末比	平成29年9月末	平成28年12月末	平成29年9月末	平成28年12月末
預かり資産	869	8	△4	860	873	860	873
投資信託	460	5	△1	454	461	454	461
公共債	44	1	△1	42	45	42	45
保険	364	1	△1	362	366	362	366

(2) 貸出金

- 貸出金は9月末比60億円増加し、4,997億円となりました。これは主に、事業性貸出及び消費者ローンが増加したことによるものです。

(単位:億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末		平成28年12月末	
	平成29年12月末	平成29年9月末比	平成28年12月末比	平成29年9月末	平成28年12月末	平成29年9月末	平成28年12月末
貸出金(未残)	4,997	60	△63	4,937	5,061	4,937	5,061
うち消費者ローン	1,729	16	68	1,712	1,661	1,712	1,661
住宅ローン	1,444	10	31	1,433	1,412	1,433	1,412
その他ローン	285	6	36	279	248	279	248

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成29年12月末			平成29年9月末		平成28年12月末	
	平成29年12月末	平成29年9月末比	平成28年12月末比	平成29年9月末	平成28年12月末	平成29年9月末	平成28年12月末
中小企業等貸出残高	3,525	32	33	3,492	3,492	3,492	3,492
中小企業等貸出金比率	70.5	△0.2	1.5	70.7	68.9	70.7	68.9

(3) 有価証券

- 有価証券は9月末比84億円減少し、1,231億円となりました。これは主に、国債、社債及び投資信託の減少によるものです。
- 「その他有価証券」の評価損益は9月末比4億円増加し、△0億円となりました。

① 期末残高

(単位：億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末		平成28年12月末	
	平成29年12月末	平成29年9月末比	平成28年12月末比	平成29年9月末	平成28年12月末	平成29年9月末	平成28年12月末
国債	486	△22	△105	508	592	508	592
地方債	23	△3	△9	26	33	26	33
社債	196	△32	△104	229	300	229	300
株式	44	△0	△1	44	46	44	46
その他の証券	479	△25	△98	505	578	505	578
合計	1,231	△84	△320	1,315	1,551	1,315	1,551

② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末		平成28年12月末	
	平成29年12月末	平成29年9月末比	平成28年12月末比	平成29年9月末	平成28年12月末	平成29年9月末	平成28年12月末
株式	7	0	△0	6	7	6	7
債券	0	1	△1	△0	2	△0	2
その他	△8	2	5	△10	△13	△10	△13
合計	△0	4	4	△4	△4	△4	△4

3. 自己資本比率（国内基準）

- 単体自己資本比率は9月末比0.06ポイント低下し、10.94%となりました。
- 連結自己資本比率は9月末比0.05ポイント低下し、11.33%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成29年12月末			平成29年9月末	平成28年12月末
		平成29年9月末比	平成28年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.94%	△0.06%	0.21%	11.00%	10.73%
(2) 自己資本の額	342	△2	△4	345	347
(3) リスクアセット の額	3,133	△3	△99	3,136	3,232
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	125	△0	△3	125	129

【連結】

（単位：億円）

	平成29年12月末			平成29年9月末	平成28年12月末
		平成29年9月末比	平成28年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.33%	△0.05%	0.22%	11.38%	11.11%
(2) 自己資本の額	358	△1	△2	360	361
(3) リスクアセット の額	3,166	2	△84	3,163	3,250
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	126	0	△3	126	130

4. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

債権の区分	平成29年12月末			平成29年9月末	平成28年12月末
		平成29年9月末比	平成28年12月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	37	4	4	32	33
危険債権	45	△1	△8	46	53
要管理債権	2	△0	△0	2	2
小計 (A)	85	3	△4	81	89
正常債権	4,942	57	△61	4,885	5,004
合計 (B)	5,027	60	△66	4,966	5,093
不良債権比率 (A) / (B)	1.6%	0.0%	△0.0%	1.6%	1.7%

以上